

平成 28 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 1 4 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 紀 由 紀 子

平成 2 8 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成28年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総 括	1
2	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	15
3	国民健康保険特別会計	28
(1)	総 括	28
(2)	歳 入	29
(3)	歳 出	32
4	下水道事業特別会計	35
(1)	総 括	35
(2)	歳 入	35
(3)	歳 出	37
5	介護保険特別会計	38
(1)	総 括	38
(2)	歳 入	38
(3)	歳 出	39
6	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総 括	42

(2) 歳入	42
(3) 歳出	43
第3 財産に関する調書	44
第4 基金の運用状況	48
1 国民健康保険高額療養費等貸付基金	48
2 土地開発基金	48
3 高額介護サービス費等貸付基金	48
第5 審査の結果	49
1 計数の確認	49
2 決算残額の確認	49
3 審査所見	49
○ 平成28年度小金井市財政健全化審査意見書	57

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

平成28年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月22日まで

2 審査の対象

- 平成28年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 財産に関する調書
- 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総括

平成28年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入658億3,322万3,785円に対し、歳出635億1,631万277円で、差引23億1,691万3,508円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	42,345,809,289	40,243,534,260	2,102,275,029	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,255,499,924	12,202,467,423	53,032,501
	下 水 道 事 業	1,417,428,342	1,384,469,009	32,959,333
	介 護 保 険	7,346,955,526	7,226,033,556	120,921,970
	後 期 高 齢 者 医 療	2,467,530,704	2,459,806,029	7,724,675
合 計	65,833,223,785	63,516,310,277	2,316,913,508	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 42,296,109,044	42,345,809,289	49,700,245	100.1	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,882,693,000	12,255,499,924	△ 627,193,076	95.1
		下 水 道 事 業	1,434,528,000	1,417,428,342	△ 17,099,658	98.8
		介 護 保 険	7,653,073,000	7,346,955,526	△ 306,117,474	96.0
		後 期 高 齢 者	2,473,282,000	2,467,530,704	△ 5,751,296	99.8
合 計		66,739,685,044	65,833,223,785	△ 906,461,259	98.6	
歳 出	一 般 会 計	※ 42,296,109,044	40,243,534,260	※ 1,853,921,384	95.1	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,882,693,000	12,202,467,423	680,225,577	94.7
		下 水 道 事 業	1,434,528,000	1,384,469,009	50,058,991	96.5
		介 護 保 険	7,653,073,000	7,226,033,556	427,039,444	94.4
		後 期 高 齢 者	2,473,282,000	2,459,806,029	13,475,971	99.5
合 計		66,739,685,044	63,516,310,277	3,024,721,367	95.2	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額1億5,409万1,044円を加えた額となっている。また、一般会計には、1億9,865万3,400円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が19億9,868万3,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が5,303万3,000円、下水道事業特別会計が3,295万9,000円、介護保険特別会計が1億2,092万1,000円、後期高齢者医療特別会計が772万5,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が4億5,667万7,000円、下水道事業特別会計が1,104万3,000円、介護保険特別会計が9,041万円となり、国民健康保険特別会計が4億4,459万5,000円、後期高齢者医療特別会計が826万円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	42,345,809	12,255,500	1,417,428	7,346,955	2,467,531	65,833,223
歳出総額 B	40,243,534	12,202,467	1,384,469	7,226,034	2,459,806	63,516,310
差引額(形式収支) (A-B) C	2,102,275	53,033	32,959	120,921	7,725	2,316,913
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	103,592	0	0	0	103,592
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	103,592	0	0	0	103,592
実質収支額(C-D) E	1,998,683	53,033	32,959	120,921	7,725	2,213,321
前年度実質収支額 F	1,542,006	497,628	21,916	30,511	15,985	2,108,046
単年度収支額(E-F) G	456,677	△ 444,595	11,043	90,410	△ 8,260	105,275

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	決 算 額				
	24	25	26	27	28
一 般 会 計	1,424,679	1,220,864	1,521,206	1,542,006	1,998,683
特 別 会 計	80,295	△ 6,329	266,535	566,040	214,638
国民健康保険	△ 21,774	△ 131,508	164,536	497,628	53,033
下水道事業	12,610	21,466	56,331	21,916	32,959
介護保険	82,912	93,464	29,825	30,511	120,921
後期高齢者医療	6,547	10,249	15,843	15,985	7,725
合 計	1,504,974	1,214,535	1,787,741	2,108,046	2,213,321

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
24	0	0	0
25	0	0	0
26	0	0	0
27	0	0	0
28	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成28年度一般会計の決算額は、

歳入	42,345,809,289円
歳出	40,243,534,260円
差引残額	2,102,275,029円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
24	37,912,946,521	△ 11.5	36,488,138,632	△ 12.2	1,424,807,889
25	39,253,042,617	3.5	38,025,564,330	4.2	1,227,478,287
26	38,081,669,456	△ 3.0	36,541,302,125	△ 3.9	1,540,367,331
27	40,209,464,829	5.6	38,621,286,306	5.7	1,588,178,523
28	42,345,809,289	5.3	40,243,534,260	4.2	2,102,275,029

(2) 歳入

予算現額422億9,610万9,044円に対する決算額は、423億4,580万9,289円で、4,970万245円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.1%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、分担金及び負担金、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	21,246,181,582	50.2	20,834,484,613	51.8	411,696,969	2.0
2	地方譲与税	161,693,000	0.4	163,438,002	0.4	△1,745,002	△1.1
3	利子割交付金	42,901,000	0.1	155,943,000	0.4	△113,042,000	△72.5
4	配当割交付金	139,929,000	0.3	187,566,000	0.5	△47,637,000	△25.4
5	株式等譲渡所得割交付金	81,194,000	0.2	184,831,000	0.5	△103,637,000	△56.1
6	地方消費税交付金	2,311,223,000	5.5	2,582,737,000	6.4	△271,514,000	△10.5
7	自動車取得税交付金	73,292,000	0.2	73,195,000	0.2	97,000	0.1
8	地方特例交付金	61,086,000	0.1	58,157,000	0.1	2,929,000	5.0
9	地方交付税	41,691,000	0.1	47,968,000	0.1	△6,277,000	△13.1
10	交通安全対策特別交付金	9,581,000	0.0	10,084,000	0.0	△503,000	△5.0
11	分担金及び負担金	378,377,617	0.9	329,796,372	0.8	48,581,245	14.7
12	使用料及び手数料	852,362,006	2.0	847,042,802	2.1	5,319,204	0.6
13	国庫支出金	6,483,501,256	15.3	5,889,092,472	14.7	594,408,784	10.1
14	都支出金	6,185,750,619	14.6	5,508,656,268	13.7	677,094,351	12.3
15	財産収入	25,131,189	0.1	25,612,582	0.1	△481,393	△1.9
16	寄附金	2,523,257	0.0	10,471,813	0.0	△7,948,556	△75.9
17	繰入金	1,787,298,303	4.2	929,567,300	2.3	857,731,003	92.3
18	繰越金	1,588,178,523	3.8	1,540,367,331	3.8	47,811,192	3.1
19	諸収入	401,414,937	0.9	430,854,274	1.1	△29,439,337	△6.8
20	市債	472,500,000	1.1	399,600,000	1.0	72,900,000	18.2
	歳入合計	42,345,809,289	100.0	40,209,464,829	100.0	2,136,344,460	5.3

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
	自主財源	24,804,055,426	65.1	24,948,197,087	62.0	26,281,467,414	62.1
	依存財源	13,277,614,030	34.9	15,261,267,742	38.0	16,064,341,875	37.9
	合計	38,081,669,456	100.0	40,209,464,829	100.0	42,345,809,289	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、212億4,618万1,582円で前年度に比べて4億1,169万6,969円(2.0%)の増となっている。

歳入総額423億4,580万9,289円に対する割合は、50.2%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成28年度	平成27年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	11,410,578,557	11,079,470,055	331,108,502	3.0	△ 0.3	99.4	99.2
	固定資産税	7,322,927,159	7,157,417,993	165,509,166	2.3	1.8	99.8	99.7
	軽自動車税	54,537,991	43,112,900	11,425,091	26.5	3.7	97.9	98.4
	市たばこ税	521,312,638	533,382,502	△ 12,069,864	△ 2.3	△ 2.3	100.0	100.0
	都市計画税	1,767,892,034	1,739,369,863	28,522,171	1.6	1.4	99.8	99.7
	小 計	21,077,248,379	20,552,753,313	524,495,066	2.6	0.5	99.6	99.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税	123,126,510	185,423,250	△ 62,296,740	△ 33.6	△ 18.5	42.4	44.2
	固定資産税	36,239,388	76,379,253	△ 40,139,865	△ 52.6	△ 20.5	53.8	59.0
	軽自動車税	506,600	887,800	△ 381,200	△ 42.9	△ 17.9	22.5	32.5
	都市計画税	9,060,705	19,040,997	△ 9,980,292	△ 52.4	△ 21.6	53.9	58.7
	小 計	168,933,203	281,731,300	△ 112,798,097	△ 40.0	△ 19.3	44.8	48.2
合 計	21,246,181,582	20,834,484,613	411,696,969	2.0	0.2	98.6	98.1	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は210億7,724万8,379円で前年度に比べて5億2,449万5,066円(2.6%)の増となり、調定額に対する収入率は99.6%で前年度と比べて0.1ポイントの増となっている。

市民税は、114億1,057万8,557円で、前年度に比べて3億3,110万8,502円(3.0%)の増、固定資産税は73億2,292万7,159円で1億6,550万9,166円(2.3%)の増、市たばこ税は、5億2,131万2,638円で1,206万9,864円(2.3%)の減、都市計画税は、17億6,789万2,034円で2,852万2,171円(1.6%)の増となっている。

滞納繰越分は、1億6,893万3,203円で、前年度に比べて1億1,279万8,097円(40.0%)の減、調定額に対する収入率は、44.8%で前年度と比べて3.4ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、2億6,579万5,199円で前年度に比べて1億1,590万1,578円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税2億943万7,109円で、このうち個人分が2億127万3,967円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、4,285万7,852円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に占める割合
24		20,831,921,532	19,885,409,398	40,988,958	907,209,961	95.4	52.5
25		20,865,281,102	19,997,967,328	48,235,772	821,865,974	95.8	50.9
26		21,418,461,526	20,798,942,213	35,864,472	587,259,081	97.1	54.6
27		21,242,035,865	20,834,484,613	28,271,167	381,696,777	98.1	51.8
28		21,538,836,624	21,246,181,582	28,798,019	265,795,199	98.6	50.2

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税		66,668,985	142,768,124	209,437,109
	個人	65,804,785	135,469,182	201,273,967
	法人	864,200	7,298,942	8,163,142
固定資産税		14,707,241	28,150,611	42,857,852

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分	年度	24	25	26	27	28
現年課税分		98.6	98.8	99.2	99.5	99.6
	市民税	98.3	98.5	99.0	99.2	99.4
	固定資産税	98.9	99.2	99.5	99.7	99.8
滞納繰越分		29.0	29.7	42.7	48.2	44.8
	市民税	26.4	27.5	39.7	44.2	42.4
	固定資産税	34.9	34.4	50.1	59.0	53.8
合計		95.4	95.8	97.1	98.1	98.6

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目	区分	申請件数	決定分			未決定件数等
			許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税		10	9	1	770,900	0
固定資産税・都市計画税		149	149	0	92,997,040	0
軽自動車税		109	108	1	762,700	0
法人市民税		55	55	0	2,745,800	0
合計		323	321	2	97,276,440	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし（即時） （ 地方税法第15条の7 第5項 ）			財産なし（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第1号 ）			生活困窮（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第2号 ）			所在不明（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第3号 ）			時 効 （地方税法第18条）			合 計			
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
	市 民 税	54	404	8,136,371	3	7	108,855	3	10	90,950	6	13	394,676	387	1,045	16,151,616	453	1,479	24,882,468
個 人	普 通 徴 収	37	214	4,468,423	3	7	108,855	3	10	90,950	6	13	394,676	353	919	14,456,855	402	1,163	19,519,759
	特 別 徴 収	14	187	3,566,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	110	749,861	35	297	4,315,898
	小 計	51	401	8,034,460	3	7	108,855	3	10	90,950	6	13	394,676	374	1,029	15,206,716	437	1,460	23,835,657
法 人 市 民 税	3	3	101,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	16	944,900	16	19	1,046,811	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	5	42	2,235,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	79	1,439,218	35	121	3,674,551	
資 産 税 定	純 固 定 資 産 税	5	42	1,664,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	79	1,070,209	35	121	2,734,639
	償 却 資 産 税	5	42	126,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	79	83,851	35	121	210,238
	都 市 計 画 税	5	42	444,516	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	79	285,158	35	121	729,674
軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	1	2	3,200	0	0	0	85	110	237,800	86	112	241,000	
合 計	59	446	10,371,704	3	7	108,855	4	12	94,150	6	13	394,676	502	1,234	17,828,634	574	1,712	28,798,019	

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億6,169万3,000円で、前年度に比べて174万5,002円の減となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が67万1,000円の増となったものの、地方揮発油譲与税が241万6,000円の減となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、4,290万1,000円で、前年度に比べて、1億1,304万2,000円の減となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、1億3,992万9,000円で、前年度に比べて、4,763万7,000円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、8,119万4,000円で、前年度に比べて1億363万7,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、23億1,122万3,000円で、前年度に比べて2億7,151万4,000円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、7,329万2,000円で、前年度に比べて9万7,000円の増となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、6,108万6,000円で、前年度に比べて292万9,000円の増となっている。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、4,169万1,000円で、前年度に比べて627万7,000円の減となっている。その要因は、特別交付税が627万7,000円の減となったことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、958万1,000円で、前年度に比べて50万3,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、3億7,837万7,617円で、前年度に比べて4,858万1,245円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が4,783万5,440円の増となったことなどによるものである。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億5,236万2,006円で、前年度に比べて531万9,204円の増となっている。このうち、使用料については190万9,015円の減となっている。この主な要因は、学童保育育成料が624万1,000円の増となったものの、自転車駐車場使用料が853万7,470円、児童発達支援センター使用料が304万2,000円の減となったことなどによるものである。手数料については722万8,219円の増で、この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が674万2,370円の増となったことなどによるものである。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、64億8,350万1,256円で、前年度に比べて5億9,440万8,784円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、50億670万6,525円で、前年度に比べて2億8,664万5,657円の増となっている。この主な要因は、障害者自立支援給付費負担金が1億568万7,524円、保育所運営費負担金が9,583万7,489円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、14億4,274万5,051円で、前年度に比べて3億851万8,711円の増となっている。この主な要因は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）が4,488万4,037円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）が4,147万9,503円それぞれ皆減したものの、社会資本整備総合交付金が1億8,620万9,000円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億8,600万円の増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,404万9,680円で、前年度に比べて75万5,584円の減となっている。この主な要因は、国民年金事務委託金が60万5,367円の減となったことなどによるものである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、61億8,575万619円で、前年度に比べて6億7,709万4,351円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、16億8,229万7,437円で、前年度に比べて8,028万1,228円の増となっている。この主な要因は、生活保護費等負担金が476万円の減となったものの、障害者自立支援給付費負担金が5,284万3,762円、障害児通所給付費負担金が1,594万4,270円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、35億8,535万5,163円で、前年度に比べて1億4,773万3,543円の増となっている。この主な要因は、市町村総合交付金が7,257万1,000円の減となったものの、認定こども園施設整備事業補助金が1億7,557万5,000円、東京都市街地再開発事業補助金が1億735万円の増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、9億1,809万8,019円で、前年度に比べて4億4,907万9,580円の増となっている。この主な要因は、国勢調査委託金が5,765万1,000円の皆減となったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が3億3,527万円の増となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、2,513万1,189円で、前年度に比べて48万1,393円の減となっている。この主な要因は、土地売払収入が135万6,030円、株式会社ジェイコム東京株式配当金が68万1,600円の減となったことなどによるものである。

第16款 寄附金

本年度決算額は、252万3,257円で、前年度に比べて794万8,556円の減となっている。この主な要因は、一般寄付金が238万9,453円、がんばれ小金井寄付金が509万8,497円の減となったことなどによるものである。

第17款 繰入金

本年度決算額は、17億8,729万8,303円で、前年度に比べて8億5,773万1,003円の増となっている。この主な要因は、みどりと公園基金繰入金が562万円の減となったものの、財政調整基金繰入金が4億5,000万円、国民健康保険特別会計繰入金が4億円の増となったことなどによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、15億8,817万8,523円で、平成26年度から平成27年度への繰越金と比べて4,781万1,192円の増となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、4億141万4,937円で、前年度に比べて2,943万9,337円の減となっている。この主な要因は、平成27年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金が5,017万4,588円の皆増となったものの、障害児通所給付費が5,033万2,213円、延滞金が2,334万1,910円の減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は1,000万円で前年度に比べ2,000万円の減、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円で前年度と同額となっている。

(単位：円)

年度 区分	24	25	26	27	28
競輪	30,000,000	20,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000
競艇	0	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	30,000,000	20,000,000	20,000,000	40,000,000	20,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

104,967円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	103,714
歳入歳出外現金	1,253
合計	104,967

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 104,967円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	104,967	320,530	△215,563	△67.25

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	10,900,000,000	27	0.01	103,714
普 通 預 金	0	0	0	0
合 計	10,900,000,000	27		103,714

第20款 市 債

本年度決算額は、4億7,250万円で、前年度に比べて7,290万円の増となっている。この主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業費が8,230万円の増となり、また、貫井けやき公園用地取得事業債が4,410万円の皆増となったことによるものである。

本年度末市債現在高は、242億131万6,000円で、前年度に比べて19億4,346万2,000円減少している。

平成28年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	2,654,897	0	171,131	35,739	206,870	2,483,766
	民 生 債	1,044,388	0	56,659	10,365	67,024	987,729
	衛 生 債	142,712	0	58,015	1,465	59,480	84,697
	土 木 債	9,713,172	229,500	955,465	90,544	1,046,009	8,987,207
	消 防 債	161,791	243,000	771	104	875	404,020
	教 育 債	2,084,385	0	236,706	26,558	263,264	1,847,679
	減 税 補 て ん 債	1,248,863	0	195,130	10,291	205,421	1,053,733
	臨 時 税 収 補 て ん 債	85,971	0	42,558	1,508	44,066	43,413
	臨 時 財 政 対 策 債	9,008,599	0	699,527	79,437	778,964	8,309,072
合 計	26,144,778	472,500	2,415,962	256,011	2,671,973	24,201,316	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	77	27,166,890	0	0	
			77	27,166,890	
市有土地貸付料	17	37,497,672	0	0	
			17	37,497,672	
戸籍手数料	5,708	3,347,300	0	0	
			5,708	3,347,300	
住民基本台帳手数料	23,414	13,012,500	0	0	
			23,414	13,012,500	
諸証明等手数料	3,034	910,600	0	0	
			3,034	910,600	
前原暫定集会施設使用料	790	1,188,030	343	125,730	
			447	1,062,300	
東小念金井駅開設料	283	367,470	210	85,170	
			73	282,300	
市民会館使用料	574	650,120	322	131,820	
			252	518,300	
集会施設使用料	婦人会館	239	59,720	144	12,720
				95	47,000
	上之原会館	458	105,500	305	25,500
				153	80,000
西之台会館	375	57,530	368	53,130	
			7	4,400	
上水会館	206	28,590	188	19,290	
			18	9,300	
はけの森美術館観覧料	169	224,300	0	0	
			169	224,300	
税務関係証明手数料	66	19,900	0	0	
			66	19,900	
滄浪泉園緑地使用料	3,616	357,100	3,608	180,400	
			8	176,700	
環境配慮住宅型研修施設使用料	8	4,975	5	2,675	
			3	2,300	
市立公園占用料	6	12,738	0	0	
			6	12,738	
清掃手数料	2,044	11,659,580	0	0	
			2,044	11,659,580	
保 育 料	274	1,459,380	270	1,441,980	
			4	17,400	
育 成 料	1	14,000	1	14,000	
			0	0	
道路占用料	バス停留所待合所	8	116,820	8	116,820
				0	0
	バス停留所標識	45	49,500	45	49,500
				0	0
	無線基地局	28	36,120	28	36,120
0				0	
電柱広告	1,088	7,133,170	1,088	7,133,170	
			0	0	
消火栓標識広告	19	127,100	19	127,100	
			0	0	
自転車駐車場使用料	530	826,550	530	826,550	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	115	172,500	0	0	
			115	172,500	
テニスコート場使用料	923	866,800	754	596,400	
			169	270,400	

(3) 歳出

歳出総額は、402億4,353万4,260円で前年度に比べて16億2,224万7,954円(4.2%)増加し、予算現額422億9,610万9,044円に対する執行率は、95.1%(前年度96.8%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、教育費8,000万7,692円(2.5%)、公債費6,874万5,489円(2.5%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、総務費3億8,950万1,967円(7.8%)、土木費9億8,832万3,481円(28.8%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が44.9%で前年度より1.1ポイントの減である。

一方、土木費が11.0%で前年度より2.1ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	362,432,833	394,948,132	△ 32,515,299	△ 8.2
2 総 務 費	5,356,048,023	4,966,546,056	389,501,967	7.8
3 民 生 費	18,066,705,081	17,743,773,739	322,931,342	1.8
4 衛 生 費	4,242,811,248	4,165,380,619	77,430,629	1.9
5 労 働 費	13,958,304	13,666,206	292,098	2.1
6 農 林 水 産 業 費	50,032,618	38,196,250	11,836,368	31.0
7 商 工 費	193,639,712	254,758,357	△ 61,118,645	△ 24.0
8 土 木 費	4,420,545,696	3,432,222,215	988,323,481	28.8
9 消 防 費	1,758,410,613	1,676,019,963	82,390,650	4.9
10 教 育 費	3,064,262,802	3,144,270,494	△ 80,007,692	△ 2.5
11 公 債 費	2,672,135,024	2,740,880,513	△ 68,745,489	△ 2.5
12 諸 支 出 金	42,552,306	50,623,762	△ 8,071,456	△ 15.9
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	40,243,534,260	38,621,286,306	1,622,247,954	4.2

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				平成28年度	平成27年度
1 議 会 費	369,984,000	362,432,833	98.0	0.9	1.0
2 総 務 費	5,473,860,000	5,356,048,023	97.8	13.3	12.9
3 民 生 費	19,162,228,000	18,066,705,081	94.3	44.9	46.0
4 衛 生 費	4,363,455,000	4,242,811,248	97.2	10.6	10.8
5 労 働 費	14,487,000	13,958,304	96.4	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	53,309,000	50,032,618	93.9	0.1	0.1
7 商 工 費	211,957,000	193,639,712	91.4	0.5	0.7
8 土 木 費	4,922,618,044	4,420,545,696	89.8	11.0	8.9
9 消 防 費	1,772,346,000	1,758,410,613	99.2	4.4	4.3
10 教 育 費	3,195,838,000	3,064,262,802	95.9	7.6	8.1
11 公 債 費	2,673,624,000	2,672,135,024	99.9	6.6	7.1
12 諸 支 出 金	42,695,000	42,552,306	99.7	0.1	0.1
13 予 備 費	39,708,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	42,296,109,044	40,243,534,260	95.1	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額				当 初 予 算 に 対 する 増 減 率	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 予 備 費 充 当 額 (C)	計 (A) + (B) + (C)				
1 議 会 費	374,795,000	△ 4,811,000	0	369,984,000	△ 1.3	362,432,833	0	7,551,167
2 総 務 費	3,514,478,000	1,897,204,000	62,178,000	5,473,860,000	55.8	5,356,048,023	8,854,000	108,957,977
3 民 生 費	18,139,936,000	1,022,292,000	0	19,162,228,000	5.6	18,066,705,081	0	1,095,522,919
4 衛 生 費	4,114,033,000	249,422,000	0	4,363,455,000	6.1	4,242,811,248	0	120,643,752
5 労 働 費	14,487,000	0	0	14,487,000	0.0	13,958,304	0	528,696
6 農 林 水 産 業 費	44,104,000	9,205,000	0	53,309,000	20.9	50,032,618	0	3,276,382
7 商 工 費	179,201,000	△ 6,044,000	38,800,000	211,957,000	18.3	193,639,712	0	18,317,288
8 土 木 費	6,115,417,000	△ 1,247,916,000	55,117,044	4,922,618,044	△ 19.5	4,420,545,696	189,799,400	312,272,948
9 消 防 費	1,762,151,000	9,238,000	957,000	1,772,346,000	0.6	1,758,410,613	0	13,935,387
10 教 育 費	3,168,424,000	23,784,000	3,630,000	3,195,838,000	0.9	3,064,262,802	0	131,575,198
11 公 債 費	2,683,433,000	△ 9,809,000	0	2,673,624,000	△ 0.4	2,672,135,024	0	1,488,976
12 諸 支 出 金	57,240,000	△ 14,545,000	0	42,695,000	△ 25.4	42,552,306	0	142,694
13 予 備 費	36,301,000	9,998,000	△ 6,591,000	39,708,000	9.4	0	0	39,708,000
歳 出 合 計	40,204,000,000	1,938,018,000	154,091,044	42,296,109,044	5.2	40,243,534,260	198,653,400	1,853,921,384

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、280億6,608万8,000円で、前年度に比べて10億9,044万9,000円(4.0%)増加し、歳出に占める割合は、69.8%(前年度70.0%)である。

このうち人件費は、60億2,144万6,000円で前年度に比べて1億1,265万5,000円の増である。

人件費の主なもののは職員給が39億564万円で前年度に比べて6,896万5,000円(1.8%)の増、退職手当が2億2,761万3,000円で前年度に比べ4,969万4,000円(27.9%)の増である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、103億6,873万5,000円で、前年度に比べて7億6,545万4,000円(8.0%)増加し、補助費等(注)は、49億3,287万7,000円で、前年度に比べて1億4,222万3,000円(3.0%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、37億7,331万1,000円で前年度に比べて9億4,586万6,000円(33.5%)増加している。投資的経費が増となった主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が2億8,456万7,000円の減、賃貸物件による保育所整備事業補助金が2億216万4,000円の皆減となったものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が4億2,940万円、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が2億733万円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が1億6,688万4,000円それぞれ増となり、また、認定こども園施設整備事業補助金が2億5,180万7,000円、都市計画道路3・4・12号線用地取得費が1億4,605万5,000円それぞれ皆増となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、83億7,959万円で、前年度に比べて3億5,953万2,000円(4.1%)減少している。減となった主な要因は、積立金が前年度に比べて2億4,593万4,000円増加したものの、繰出金が前年度に比べて5億3,671万4,000円減少となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

区 分 項 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率										
消 費 的 経 費	人 件 費	6,796,768	18.6	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.6	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9
	扶 助 費	8,157,091	22.4	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0
	物 件 費	6,155,068	16.9	6,255,020	16.5	1.6	6,503,808	17.8	4.0	6,490,622	16.9	△ 0.2	6,551,384	16.3	0.9
	維 持 補 修 費	188,490	0.5	182,814	0.5	△ 3.0	192,191	0.5	5.1	182,291	0.5	△ 5.2	191,646	0.5	5.1
	補 助 費 等	4,150,537	11.4	4,123,153	10.9	△ 0.7	4,179,143	11.5	1.4	4,790,654	12.4	14.6	4,932,877	12.2	3.0
	小 計	25,447,954	69.8	25,232,065	66.5	△ 0.8	25,831,121	70.8	2.4	26,975,639	70.0	4.4	28,066,088	69.8	4.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,800,559	10.4	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5
	補 助	201,643	0.5	645,003	1.7	219.9	465,897	1.3	△ 27.8	715,239	1.8	53.5	1,574,849	3.9	120.2
	単 独	3,171,521	8.7	2,993,036	7.9	△ 5.6	1,603,638	4.4	△ 46.4	2,112,206	5.5	31.7	2,198,462	5.5	4.1
	そ の 他	427,395	1.2	522,681	1.3	22.3	33,640	0.1	△ 93.6	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	3,800,559	10.4	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	
上 記 以 外 の 経 費	公 債 費	2,890,964	7.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5
	積 立 金	624,117	1.7	1,973,218	5.2	216.2	1,646,115	4.5	△ 16.6	2,046,660	5.3	24.3	2,292,594	5.7	12.0
	投資及び出資 金・貸付金	490	0.0	500	0.0	2.0	475	0.0	△ 5.0	496	0.0	4.4	490	0.0	△ 1.2
	繰 出 金	3,723,126	10.2	3,691,102	9.7	△ 0.9	3,938,497	10.8	6.7	3,951,085	10.3	0.3	3,414,371	8.5	△ 13.6
	小 計	7,238,697	19.8	8,595,983	22.6	18.8	8,523,831	23.4	△ 0.8	8,739,122	22.7	2.5	8,379,590	20.8	△ 4.1
合 計	36,487,210	100.0	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成24年度		平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率									
義務的経費	人 件 費	6,796,768	18.6	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.7	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9
	扶 助 費	8,157,091	22.4	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0
	公 債 費	2,890,964	7.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5
	小 計	17,844,823	48.9	17,602,241	46.3	△ 1.4	17,894,723	49.1	1.7	18,252,953	47.3	2.0	19,062,316	47.4	4.4
任意的経費	投資的経費	3,800,559	10.4	4,160,720	11.0	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5
	その他の経費	14,841,828	40.7	16,225,807	42.7	9.3	16,460,229	45.1	1.4	17,461,808	45.4	6.1	17,383,362	43.2	△ 0.4
合 計		36,487,210	100.0	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4

義務的経費は、190億6,231万6,000円で、前年度に比べて8億93万3,000円(4.4%)増加している。

歳出総額に占める割合は、47.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
経常収支比率	(102.1)	(99.7)	(95.4)	(90.8)	(92.7)
	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、92.7%で前年度との比較では、1.9ポイントの増となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、302件4,005万8,000円で、前年度に比べて50件増加し、金額では245万7,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	2	611,000	9	235,000
2	総 務 費	45	3,058,000	68	6,308,000
3	民 生 費	73	21,003,000	57	8,889,000
4	衛 生 費	56	6,472,000	31	3,081,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	2	45,000	1	179,000
7	商 工 費	5	108,000	3	30,000
8	土 木 費	20	1,087,000	11	3,329,000
9	消 防 費	4	150,000	5	3,052,000
10	教 育 費	95	7,524,000	67	12,498,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	302	40,058,000	252	37,601,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、13件659万1,000円で、前年度に比べて2件1,047万3,000円の減となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 庁舎維持管理に要する経費	1,118,000	緊急修繕料 (本庁舎トイレ污水管及びフラッシュバルブ修繕)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 庁舎維持管理に要する経費	886,000	冷暖房機 (第二庁舎6階サーバー室エアコン入替)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (1) 地域安全課関係経費	157,000	特別旅費 (熊本地震被災地への支援物資運搬)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (2) 職員課関係経費	191,000	特別旅費 (熊本地震被災地への職員派遣)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (2) 職員課関係経費	107,000	特別旅費 (熊本地震被災地への職員派遣)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (2) 職員課関係経費	135,000	特別旅費 (熊本地震被災地への職員派遣)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (1) 地域安全課関係経費	324,000	熊本地震支援物資運搬料
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (2) 職員課関係経費	39,000	職員破傷風予防接種委託料 (職員課関係経費)
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	3 経費 (2) 職員課関係経費	4,000	職員破傷風予防接種委託料 (職員課関係経費)
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	2 学校施設維持管理に要する経費	2,795,000	修繕料 (前原小学校屋内消火栓設備修繕)
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	2 公民館維持管理に要する経費	226,000	緊急修繕料 (公民館緑分館1階ロビーガラス破損修繕)
10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	10 2020年東京オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	492,000	消耗品費 (2020年東京オリンピック・パラリンピック普及啓発用品)
10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	10 2020年東京オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	117,000	掲示物作製等委託料 (2020年東京オリンピック・パラリンピック普及啓発用ステッカー作製)
充 当 額 計					6,591,000

才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、18億5,392万1,384円で、前年度に比べて7億2,013万1,023円の増で、歳出予算額に占める割合は4.4%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 法務事務に要する経費	1,513,562	60.0	軽易な訴訟案件及び国に実施請求した訴訟案件のみであり、弁護士謝礼(着手金、成功報酬)が未執行となったため。
		10 市民文化費	1 三宅村友好都市交流に要する経費	2,725,964	36.2	青少年自然・文化体験交流事業in三宅が中止となったため。
			7 はげの森美術館の維持管理に要する経費	1,375,992	85.5	前年度に比べて燃料調整単価がさらに低くなり、電気料金が見込みより少なくなったため。
			8 はげの森美術館事業に要する経費	2,286,510	81.4	展覧会の会期縮小により、監視補助員賃金の支払が当初の見込みより少なくなったこと及び暫定予算の影響により作成日数が不足し、予定していた広報印刷物、看板等の作成が縮小・未作成となったため。
	2 徴 税 費	2 賦 課 費	1 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費	3,954,233	87.8	市・都民税各種賦課資料データパンチ委託料について、契約額(単価契約)が見積額よりも下回ったため。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳事務に要する経費	10,597,970	72.1	(郵便料)個人番号カード申請数が見込みより低かったため。(個人番号カード関連事務費交付金)請求額が見込みより少なかったこと及び個人番号カード交付実績により交付額が確定することから、年度内に交付額を決定することができなかったため。
4 選 挙 費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	17,747,062	76.1	臨時職員の雇用人数及び期間が想定よりも少なかったこと、開票作業が想定より早く終了したことに伴い選挙事務従事者謝礼に残額が生じたこと及び印刷製本費や選挙案内状作成委託等の契約差金が生じたため。	
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	1,268,850	17.4	対象者が見込みより少なかったため。
		2 障害者福祉費	1 心身障害者(児)介護人事業に要する経費	1,245,380	65.9	予定していた利用回数の減少等があったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	2,092,847	85.7	申請数が少なかったため。
			5 身体障害者(児)補装具給付に要する経費	6,494,102	71.9	高額給付の申請数が少なかったため。
		4 高齢者福祉費	10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	3,865,240	70.4	予防給付10件、浴槽交換35件、流し台の交換2件及び便器の洋式化5件を市負担率97%(市民税非課税世帯)で見込んだところ、予防給付5件、浴槽交換20件、流し台の交換2件及び便器の洋式化3件を実施し、うち11件は市負担率80%(市民税課税世帯)であったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
3 民 生 費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	36 ひと声訪問事業に要する経費	1,334,293	77.2	対象者の要件を精査し、要件非該当者が生じたことで、対象者が減ったため。	
		5 福祉会館費	1 福祉会館に要する経費	4,726,943	78.4	福祉会館解体に伴う福祉会館解体設計委託料及び産業廃棄物収集運搬処理委託料に契約差金が生じたため。	
		8 国民健康保険事業費	1 国民健康保険特別会計繰出金	613,265,485	58.7	国民健康保険特別会計と繰出金の額を調整し、決定したため。	
		12 臨時福祉給付金給付費	1 臨時福祉給付金給付に要する経費(地域福祉課)	6,572,444	89.4	臨時福祉給付金の申請件数が見込みを下回ったため。	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 保育室等保護者助成に要する経費	10 保育室等保護者助成に要する経費	7,760,000	75.6	保育室等保護者助成金の対象児童数が見込みより少なかったため。
			15 子どもショートステイ事業に要する経費	15 子どもショートステイ事業に要する経費	1,300,000	54.6	子どもショートステイ委託料において、当初の見込みを下回る結果になったため。
			18 養育支援訪問事業に要する経費	18 養育支援訪問事業に要する経費	1,676,000	15.0	育児支援ヘルパー派遣委託料において、当初の見込みを下回る結果になったため。
			24 認可外保育施設助成に要する経費	24 認可外保育施設助成に要する経費	5,706,000	82.8	保育士等キャリアアップ補助金(認可外保育施設)の申請件数及び金額が見込みより少なく、また保育力強化事業補助金の加算項目及び適用児童数が見込みより少なかったため。
			26 保育施設開設及び改修に要する経費	26 保育施設開設及び改修に要する経費	43,873,320	89.2	協議及び交付申請後、契約により当初額から下がったこと及び審査の結果対象経費外となった経費があったことなどにより、補助額が少なくなったため。
			27 保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	27 保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	11,146,781	60.7	保育従事職員宿舍借上支援事業補助金の申請件数及び金額が見込みより少なかったため。
		2 児童措置費	3 保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費	13,170,920	75.2	家庭福祉員及び保育室の利用児童数が見込みより少なかったため。	
	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	7,670,450	33.0	母子生活支援施設措置費において、当初見込みより下回る結果となったため。		
	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	12 健康教育及び食育に要する経費	1,914,391	74.6	食育推進計画策定支援委託料の契約が、予算要求時より大幅に安価に契約締結したため。
16 子宮がん検診に要する経費				4,048,787	84.4	子宮がん検診受診者が見込みより少なかったため。	
17 乳がん検診に要する経費				9,926,841	65.4	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3 予 防 接 種 費	13 成人風しん予防接種に要する経費	1,180,355	63.2	抗体検査受診者が見込みより少なかったため。
	2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	4 ごみ減量啓発に要する経費	7,221,390	76.8	(生ごみ減量化処理機器購入費補助金) 補助金の申請数が当初の目標数に満たなかったため。(大型生ごみ処理機器購入費等補助金) 申請がなかったため。
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	2 農 業 総 務 費	1 職員人件費その他(職員課)	2,301,538	80.7	予算積算時に見込んだ職員手当等が、予算の範囲内に抑制されたため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	2 小口事業資金融資に要する経費	1,729,990	87.6	(小口事業資金融資制度保証料) あっせん件数及び融資金額が減少したため。(小口事業資金融資制度利子補給金) あっせん件数及び融資残高が減額したため。
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	3 コミュニティバスに要する経費	4,255,794	87.9	(コミュニティバス運行補助金) 運行収入が増となったこと及び燃油費の単価が低廉となったため。
	2 道 路 橋 費	3 道 路 新 設 改 良 費	2 都道134号線整備に要する経費(都市計画課)	83,866,543	80.7	用地取得1画地27.63平方メートル及び物件補償費1件について、今年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。(物件補償費) 算定金額が低くなったため。(物件調査委託及び境界杭設置委託) 事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。
			2 都道134号線整備に要する経費(道路管理課)	3,535,964	57.8	(都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事) 事業予定地取得の進捗に伴う工事が見込みより少なかったため。(都道134号線維持補修工事) 緊急対応に係る補修の実施が無かったため。
			3 主要地方道15号線整備に要する経費(都市計画課)	1,595,836	69.7	用地取得1画地0.48平方メートル及び物件補償費1件について、今年度中の契約締結を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。単価契約である測量委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。
	4 都 市 計 画 費	2 土 地 区 画 整 理 費	1 土地区画整理事業に要する経費	146,879,491	76.7	(東小金井駅北口土地区画整理事業委託料) 権利者との調整の結果、移転及び移転に伴う工事等を来年度以降に見送ったため。
3 街 路 事 業 費		1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費(都市計画課)	6,877,693	71.4	土地収用法に基づく裁決申請及び明渡裁決の申立を行った用地残物件であるマンションについて、裁決において示された土地代金及び物件補償代金が、見込んでいた金額よりも低額だったため。	
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	2 消防団活動に要する経費	7,004,344	89.1	団員改選に伴い、記念品支給対象者が見込みよりも少なかったことや、欠員が発生したことによる団員報酬の未支給、見込んでいた出勤回数よりも火災・訓練出勤が少なかったため。
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 教 育 指 導 費	25 不登校児童・生徒支援モデル事業に要する経費	17,236,100	16.3	各種謝礼について、見込みを下回る執行であったため。
	2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	3 特別支援学級に要する経費	1,503,167	87.8	修繕が見込みより少なかったため。施設等への入場料が見込みより少なかったため。
		3 学 校 保 健 給 食 費	4 就学援助に要する経費	2,421,405	89.3	認定基準の引き下げにより、受給者数が少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
10 教 育 費	3 中 学 校 費	3 学校保健給食費	4 就学援助に要する経費	2,819,684	82.0	認定基準の引き下げにより、受給者数が少なかったため。
		4 学校建設費	1 学校施設整備に要する経費	32,714,346	57.0	(第一中学校・第二中学校非構造部材改修工事) 暫定予算の影響により、夏季休業中に工事を完了できないことから、冬季休業中に工事をおこなったため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利子等	1,487,675	9.8	(一時借入金利子) 会計間の運用や基金からの繰替運用を行ったことにより、一時借入を行わなかったため。(繰替運用利子) 予算算定時より金利が下がったため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、26億7,213万5,024円で、前年度に比べて6,874万5,489円(2.5%)の減となっている。歳出総額に占める割合は、6.6%で前年度に比べて0.5ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金24億1,596万2,142円、市債償還利子2億5,601万557円、一時借入金利子等16万2,325円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は、1億9,865万3,400円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード関連事務費交付金	未収入特定財源8,854,000 8,854,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源27,357,000 27,357,000
		2 土地区画整理費	東小金井北口土地区画整理事業委託料	未収入特定財源58,850,000 109,494,840
	4 都市計画費	3 街路事業費	郵便料	未収入特定財源0 34,174
			都市計画道路3・4・12号線用地取得費	未収入特定財源0 21,376,702
			都市計画道路3・4・12号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源0 31,536,684

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成28年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 12,255,499,924 円

歳出 12,202,467,423 円

差引残額 53,032,501 円

となっている。

本年度実質収支額は、5,303万2,501円（前年度実質収支額は、4億9,762万8,274円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	12,882,693,000	12,623,529,000	259,164,000	2.1
	決算額	12,255,499,924	12,576,219,064	△ 320,719,140	△ 2.6
	予算現額に対する比率	95.1	99.6	—	—
歳 出	予算現額	12,882,693,000	12,623,529,000	259,164,000	2.1
	決算額	12,202,467,423	12,078,590,790	123,876,633	1.0
	執行率	94.7	95.7	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額128億8,269万3,000円に対する決算額は、122億5,549万9,924円で、予算現額に対する比率は、95.1%（前年度99.6%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 / 区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,738,658,245	2,852,735,069	△ 114,076,824	△ 4.0
2 使用料及び手数料	36,900	40,800	△ 3,900	△ 9.6
3 国庫支出金	2,139,046,240	2,076,350,243	62,695,997	3.0
4 療養給付費等交付金	197,472,646	288,213,000	△ 90,740,354	△ 31.5
5 前期高齢者交付金	2,190,994,899	2,203,124,816	△ 12,129,917	△ 0.6
6 都 支 出 金	796,466,006	762,533,420	33,932,586	4.4
7 共 同 事 業 交 付 金	2,757,669,134	2,675,697,938	81,971,196	3.1
8 財 産 収 入	6,870	51	6,819	13,370.6
9 繰 入 金	870,240,515	1,476,559,454	△ 606,318,939	△ 41.1
10 繰 越 金	497,628,274	164,535,898	333,092,376	202.4
11 諸 収 入	67,280,195	76,428,375	△ 9,148,180	△ 12.0
歳 入 合 計	12,255,499,924	12,576,219,064	△ 320,719,140	△ 2.6

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、27億3,865万8,245円で、前年度に比べて1億1,407万6,824円（4.0%）減少し、歳入総額に占める割合は、22.3%（前年度22.7%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
24	3,201,100,439	2,352,773,448	66,737,230	784,813,961	73.4	23.9
25	3,293,520,361	2,436,760,331	63,563,405	795,597,225	73.9	24.2
26	3,535,048,246	2,765,028,095	53,830,527	719,517,627	78.1	25.9
27	3,438,415,627	2,852,735,069	16,477,175	573,989,407	82.8	22.7
28	3,205,674,907	2,738,658,245	22,820,776	447,547,492	85.3	22.3

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目 \ 年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
現 年 課 税 分	9 0 . 1	9 0 . 6	9 1 . 9	9 4 . 0	9 5 . 3
滞 納 繰 越 分	1 5 . 7	1 8 . 8	2 8 . 4	3 9 . 0	3 8 . 2
合 計	7 3 . 4	7 3 . 9	7 8 . 1	8 2 . 8	8 5 . 3

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (%)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対予算	対調定	対件数	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
現 年 課 税 分	現年度分	2,490,453,000	128,281	2,619,693,200	119,494	2,502,583,881	233	3,252,606	119,261	2,499,331,275	100.36	95.41	92.97	26	508,700	8,994	119,853,225	71	1,406,600
	過年度分	21,350,000	949	28,930,600	833	23,368,639	0	0	833	23,368,639	109.45	80.77	87.78	0	0	116	5,561,961	1	5,800
	小 計	2,511,803,000	129,230	2,648,623,800	120,327	2,525,952,520	233	3,252,606	120,094	2,522,699,914	100.43	95.25	92.93	26	508,700	9,110	125,415,186	72	1,412,400
滞納繰越分	192,880,000	40,765	557,051,107	12,825	212,705,725	19	99,000	12,806	212,606,725	110.23	38.17	31.41	2,399	22,312,076	25,560	322,132,306	1,142	16,907,829	
合 計	2,704,683,000	169,995	3,205,674,907	133,152	2,738,658,245	252	3,351,606	132,900	2,735,306,639	101.13	85.33	78.18	2,425	22,820,776	34,670	447,547,492	1,214	18,320,229	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種 別 件数 及び金額 税 目	執 行 停 止 (地方税法第15条の7第4項)						即 時 消 滅 (単身死亡等)		時 効		合 計	
	財産なし(第1項第1号)		生活困窮(第1項第2号)		所在不明(第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
国民健康保険税	12	103,800	102	918,957	74	796,700	419	6,166,100	1,818	14,835,219	2,425	22,820,776

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、32億567万4,907円で、前年度に比べて、2億3,274万720円の減となっている。収入済額は、27億3,865万8,245円で、前年度に比べて、1億1,407万6,824円(4.0%)減少している。収入率は、85.3%である。

また、収入未済額は、4億4,754万7,492円(34,670件)で、前年度に比べて1億2,644万1,915円(7,176件)減少している。

このうち、執行停止のものは、1,832万229円(1,214件)で、前年度に比べて251万3,750円(28件)増加している。

不納欠損額は、2,282万776円(2,425件)である。

前年度に比べて、634万3,601円(650件)増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、21億3,904万6,240円である。

前年度に比べて6,269万5,997円(3.0%)の増となっている。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、1億9,747万2,646円である。

前年度に比べて、9,074万354円(31.5%)の減となっている。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、21億9,099万4,899円で、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているものである。

前年度に比べて、1,212万9,917円(0.6%)の減となっている。

オ 都支出金

本年度決算額は、7億9,646万6,006円である。

前年度に比べて、3,393万2,586円(4.4%)の増となっている。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、27億5,766万9,134円である。

前年度に比べて、8,197万1,196円(3.1%)の増となっている。

キ 繰入金

本年度決算額は、8億7,024万515円である。

前年度に比べて、6億631万8,939円(41.1%)の減となっている。

ク 繰越金

本年度決算額は、4億9,762万8,274円である。

前年度に比べて、3億3,309万2,376円(202.4%)の増となっている。

ケ 諸収入

本年度決算額は、6,728万195円である。

前年度に比べて、914万8,180円(12.0%)の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額128億8,269万3,000円に対する決算額は、122億246万7,423円で、予算現額に対する比率は、94.7%（前年度95.7%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1	総務費	162,356,551	177,387,606	△15,031,055	△8.5
2	保険給付費	6,658,235,105	6,742,179,231	△83,944,126	△1.2
3	後期高齢者支援金等	1,434,128,681	1,473,221,279	△39,092,598	△2.7
4	前期高齢者納付金等	1,057,465	1,021,710	35,755	3.5
5	老人保健拠出金	40,475	51,514	△11,039	△21.4
6	介護納付金	582,226,007	604,257,344	△22,031,337	△3.6
7	共同事業拠出金	2,750,611,434	2,707,489,117	43,122,317	1.6
8	保健事業費	106,224,534	100,302,239	5,922,295	5.9
9	基金積立金	49,769,698	86,453,641	△36,683,943	△42.4
10	公債費	0	64,000,000	△64,000,000	皆減
11	諸支出金	457,817,473	122,227,109	335,590,364	274.6
12	予備費	0	0	0	0.0
13	繰上充用金	0	0	0	0.0
歳出合計		12,202,467,423	12,078,590,790	123,876,633	1.0

ア 総務費

本年度決算額は、1億6,235万6,551円である。

前年度に比べて、1,503万1,055円（8.5%）の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、66億5,823万5,105円である。

前年度に比べて、8,394万4,126円（1.2%）の減となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成28年度		平成27年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,831,477,519	87.6	5,943,065,469	88.1	△ 111,587,950	△ 1.9
2 高 額 療 養 費	770,152,641	11.6	733,066,205	10.9	37,086,436	5.1
3 移 送 費	0	0.0	23,396	0.0	△ 23,396	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	40,905,320	0.6	50,894,326	0.8	△ 9,989,006	△ 19.6
5 葬 祭 費	6,450,000	0.1	6,150,000	0.1	300,000	4.9
6 結 核・精神医療 給 付 費	9,249,625	0.1	8,979,835	0.1	269,790	3.0
合 計	6,658,235,105	100.0	6,742,179,231	100.0	△ 83,944,126	△ 1.2

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、14億3,412万8,681円である。

前年度に比べて、3,909万2,598円(2.7%)の減となっている。

エ 介護納付金

本年度決算額は、5億8,222万6,007円である。

前年度に比べて、2,203万1,337円(3.6%)の減となっている。

オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、27億5,061万1,434円である。

前年度に比べて、4,312万2,317円(1.6%)の増となっている。

カ 基金積立金

本年度決算額は、4,976万9,698円である。

前年度に比べて、3,668万3,943円(42.4%)の減となっている。

キ 公債費

本年度決算額は、0円である。

前年度に比べて、6,400万円の皆減となっている。

本年度の予算流用は、5件1,043万3,000円で、前年度に比べて4件の増で、1,033万4,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額6億8,022万5,577円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	1,717,998	87.4	レセプト点検委託料で、契約差金が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		2	退職被保険者等療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	45,059,794	77.6	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	16,513,287	82.6	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	6,485,317	80.6	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	26,611,900	60.6	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
8			保健事業費			
	1		特定健康診査等事業費			
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	22,896,367	79.0	特定健康診査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	2,442,000	79.3	人間ドック・脳ドック利用者数が見込みより少なかったため。
			2 データヘルス事業に要する経費	5,420,099	66.0	糖尿病性腎症重症化予防指導委託料及びデータヘルス事業委託料で契約差金が生じたため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成28年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,417,428,342 円

歳出 1,384,469,009 円

差引残額 32,959,333 円

となっている。

本年度実質収支額は、3,295万9,333円（前年度実質収支額は、2,191万6,445円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,434,528,000	1,505,497,000	△70,969,000	△4.7
	決算額	1,417,428,342	1,490,084,079	△72,655,737	△4.9
	予算現額に対する比率	98.8	99.0	—	—
歳出	予算現額	1,434,528,000	1,505,497,000	△70,969,000	△4.7
	決算額	1,384,469,009	1,468,167,634	△83,698,625	△5.7
	執行率	96.5	97.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額14億3,452万8,000円に対する決算額は、14億1,742万8,342円で、予算現額に対する比率は、98.8%（前年度99.0%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	993,051,649	1,010,371,746	△17,320,097	△1.7
3	国庫支出金	17,385,000	17,172,000	213,000	1.2
4	都支出金	960,654	945,563	15,091	1.6
5	財産収入	2,808	0	2,808	皆増
6	寄附金	0	0	0	0.0
7	繰入金	384,032,000	405,182,000	△21,150,000	△5.2
8	繰越金	21,916,445	56,331,572	△34,415,127	△61.1
9	諸収入	79,786	81,198	△1,412	△1.7
10	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,417,428,342	1,490,084,079	△72,655,737	△4.9

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億9,305万1,649円である。

前年度に比べて、1,732万97円（1.7%）の減となっている。

このうち、下水道使用料は9億9,265万6,649円、前年度に比べて1,713万97円（1.7%）の減、総務手数料は、39万5,000円で、前年度に比べて、19万円（32.5%）の減となっている。

不納欠損は431件、32万1,456円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、1,738万5,000円である。

前年度に比べて、21万3,000円（1.2%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、96万654円である。

前年度に比べて、1万5,091円（1.6%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、2,808円である。

前年度に比べて、2,808円の皆増となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、3億8,403万2,000円である。

前年度に比べて、2,115万円（5.2%）の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
24	359,935,000	100	993,557,235	100	100	99.9
25	349,944,000	97	987,654,788	99	100	99.9
26	405,327,000	113	995,554,264	100	100	99.9
27	405,182,000	113	1,009,786,746	102	100	99.9
28	384,032,000	107	992,656,649	100	100	99.9

（注）繰入金と下水道使用料は、24年度を指数100とした。

キ 繰越金

本年度決算額は、2,191万6,445円である。

前年度に比べて、3,441万5,127円（61.1%）の減となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、7万9,786円である。

前年度に比べて、1,412円（1.7%）の減となっている。

ケ 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,562,611,684	0	101,841,260	37,611,013	139,452,273	1,460,770,424

(3) 歳出

本年度予算現額14億3,452万8,000円に対する決算額は、13億8,446万9,009円で、執行率は、96.5%（前年度97.5%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 下水道費	1,223,097,483	1,263,940,388	△40,842,905	△3.2
2 基金積立金	21,919,253	56,331,572	△34,412,319	△61.1
3 公債費	139,452,273	147,895,674	△8,443,401	△5.7
4 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,384,469,009	1,468,167,634	△83,698,625	△5.7

なお、基金積立金の本年度支出額は2,191万9,253円で、歳出総額に占める割合は、1.6%となっている。

また、公債費の本年度支出額は1億3,945万2,273円である。

内訳は、市債償還元金1億184万1,260円、市債償還利子3,761万1,013円である。

歳出総額に占める割合は、本年度10.1%、前年度10.1%となっている。

本年度の予算流用は2件、15万2,000円である。前年度の件数は2件で増減はなく、3万5,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額5,005万8,991円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		2	下水道維持費			
			1 下水管きよの維持管理に要する経費	12,527,957	87.4	合流式下水道雨水吐き室スクリーン機器修繕の必要がなかったため。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			2 流域下水道建設に要する経費	14,588,637	57.8	建設負担金が見込みより少なかったため。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

平成28年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 7,346,955,526 円

歳出 7,226,033,556 円

差引残額 120,921,970 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億2,092万1,970円（前年度は3,051万1,085円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	7,653,073,000	7,316,272,000	336,801,000	4.6
	決算額	7,346,955,526	7,041,832,732	305,122,794	4.3
	予算現額に対する比率	96.0	96.2	—	—
歳出	予算現額	7,653,073,000	7,316,272,000	336,801,000	4.6
	決算額	7,226,033,556	7,011,321,647	214,711,909	3.1
	執行率	94.4	95.8	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額76億5,307万3,000円に対する決算額は、73億4,695万5,526円で、予算現額に対する比率は、96.0%（前年度96.2%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1	保険料	1,664,641,100	1,626,580,600	38,060,500	2.3
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,565,505,231	1,455,733,153	109,772,078	7.5
4	支払基金交付金	1,895,731,000	1,865,973,084	29,757,916	1.6
5	都支出金	1,056,380,001	973,632,903	82,747,098	8.5
6	財産収入	189,030	200,943	△11,913	△5.9
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,133,838,359	1,089,718,249	44,120,110	4.0
9	繰越金	30,511,085	29,824,858	686,227	2.3
10	諸収入	159,720	168,942	△9,222	△5.5
歳入合計		7,346,955,526	7,041,832,732	305,122,794	4.3

ア 保険料

本年度決算額は、16億6,464万1,100円である。
前年度に比べて、3,806万500円（2.3%）の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、15億6,550万5,231円である。
前年度に比べて、1億977万2,078円（7.5%）の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、18億9,573万1,000円である。
前年度に比べて、2,975万7,916円（1.6%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、10億5,638万1円である。
前年度に比べて、8,274万7,098円（8.5%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、18万9,030円である。
前年度に比べて、1万1,913円（5.9%）の減となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、11億3,383万8,359円である。
前年度に比べて、4,412万110円（4.0%）の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、3,051万1,085円である。
前年度に比べて、68万6,227円（2.3%）の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、15万9,720円である。
前年度に比べて、9,222円（5.5%）の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額76億5,307万3,000円に対する決算額は、72億2,603万3,556円で、
執行率は、94.4%（前年度95.8%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1	総務費	252,014,850	225,570,878	26,443,972	11.7
2	保険給付費	6,708,974,110	6,573,157,952	135,816,158	2.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	170,826,151	165,861,628	4,964,523	3.0
5	基金積立金	49,559,457	10,740,043	38,819,414	361.4
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	44,658,988	35,991,146	8,667,842	24.1
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	7,226,033,556	7,011,321,647	214,711,909	3.1

ア 総務費

本年度決算額は、2億5,201万4,850円である。
前年度に比べて、2,644万3,972円（11.7%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、67億897万4,110円である。

前年度に比べて、1億3,581万6,158円（2.1%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 別	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	5,906,815,160	5,800,839,412	105,975,748	1.8
2	介護予防サービス等諸費	453,391,543	460,000,324	△ 6,608,781	△ 1.4
3	そ の 他 諸 費	8,196,300	7,962,180	234,120	2.9
4	高額介護サービス等費	166,437,107	135,797,542	30,639,565	22.6
5	高額医療合算介護サービス等費	33,240,198	10,381,424	22,858,774	220.2
6	特定入所者介護サービス等費	140,893,802	158,177,070	△ 17,283,268	△ 10.9
	合 計	6,708,974,110	6,573,157,952	135,816,158	2.1

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億7,082万6,151円である。

前年度に比べて、496万4,523円（3.0%）の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、4,955万9,457円である。

前年度に比べて、3,881万9,414円（361.4%）の増となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、4,465万8,988円である。

前年度に比べて、866万7,842円（24.1%）の増となっている。

本年度の予算流用は4件、39万4,000円である。

前年度に比べて1件の増で、19万3,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額4億2,703万9,444円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

（単位：円、%）

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
1	総務費						
	3	介護認定審査会費					
		2	認定調査等費				
			1	認定調査等に要する経費	7,252,807	87.6	外部委託調査の委託依頼が困難な件数が増加し、市調査員の認定調査が増加したため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		介護サービス等諸費			
		7	居宅介護福祉用具購入費			
			1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	3,277,898	74.8	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。
		8	居宅介護住宅改修費			
			1 居宅介護住宅改修費に要する経費	4,386,626	81.7	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2		介護予防サービス等諸費			
		7	介護予防サービス計画給付費			
			1 介護予防サービス計画給付費に要する経費	9,846,463	85.2	要支援認定者の介護予防サービス計画の利用が見込みより少なかったため。
	4		高額介護サービス等費			
		1	高額介護サービス費			
			1 高額介護サービス費に要する経費	18,935,316	89.8	要介護認定者の高額介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
	5		高額医療合算介護サービス等費			
		1	高額医療合算介護サービス費			
			1 高額医療合算介護サービス費に要する経費	12,058,573	73.2	東京都国民健康保険団体連合会からの支払指示件数が見込みより少なかったため。
	6		特定入所者介護サービス等費			
		1	特定入所者介護サービス費			
			1 特定入所者介護サービス費に要する経費	22,773,308	86.1	要介護認定者の特定入所者介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
4			地域支援事業費			
	4		介護予防・生活支援サービス事業費			
		1	介護予防・生活支援サービス事業費			
			1 予防サービス事業に要する経費	6,448,020	78.9	要支援認定者及び事業対象者の介護予防サービスの利用が見込みより少なかったため。
7			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,088,000	63.7	資格喪失等による還付金の金額が見込みより少なかったため。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成28年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,467,530,704 円

歳出 2,459,806,029 円

差引残額 7,724,675 円

となっている。

本年度実質収支額は、772万4,675円（前年度は1,598万4,791円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,473,282,000	2,397,149,000	76,133,000	3.2
	決算額	2,467,530,704	2,368,980,903	98,549,801	4.2
	予算現額に対する比率	99.8	98.8	—	—
歳出	予算現額	2,473,282,000	2,397,149,000	76,133,000	3.2
	決算額	2,459,806,029	2,352,996,112	106,809,917	4.5
	執行率	99.5	98.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額24億7,328万2,000円に対する決算額は24億6,753万704円である。予算現額に対する比率は、99.8%（前年度98.8%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,380,767,500	1,334,644,500	46,123,000	3.5
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	986,483,909	934,588,052	51,895,857	5.6
4	繰越金	15,984,791	15,843,291	141,500	0.9
5	諸収入	84,294,504	83,905,060	389,444	0.5
	歳入合計	2,467,530,704	2,368,980,903	98,549,801	4.2

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、13億8,076万7,500円である。

前年度に比べて、4,612万3,000円（3.5%）の増となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、9億8,648万3,909円である。
前年度に比べて、5,189万5,857円(5.6%)の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、1,598万4,791円である。
前年度に比べて、14万1,500円(0.9%)の増となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、8,429万4,504円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、87.4%を占めている。
前年度に比べて、38万9,444円(0.5%)の増となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額24億7,328万2,000円に対する決算額は24億5,980万6,029円である。執行率は、99.5%(前年度98.2%)となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	8,167,722	4,003,954	4,163,768	104.0
2 保 険 給 付 費	29,500,000	29,000,000	500,000	1.7
3 広域連合納付金	2,342,787,127	2,244,023,662	98,763,465	4.4
4 保 健 事 業 費	64,682,980	63,401,196	1,281,784	2.0
5 諸 支 出 金	14,668,200	12,567,300	2,100,900	16.7
6 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	2,459,806,029	2,352,996,112	106,809,917	4.5

なお、本年度の予算流用はない。また、予備費の充当もない。

不用額1,347万5,971円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
5			諸支出金			
	1		償還金及び還付加算金			
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	5,954,800	52.6	保険料の歳出還付に要した額が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地340,525.64㎡、建物169,618.42㎡（木造3,962.45㎡、非木造165,655.97㎡）、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	328,981.70	98.0	329,950.44	97.7	100.3	332,754.83	97.7	100.8
普 通 財 産	6,619.61	2.0	7,824.60	2.3	118.2	7,770.81	2.3	99.3
合 計	335,601.31	100.0	337,775.04	100.0	100.6	340,525.64	100.0	100.8

行政財産は、332,754.83㎡で、前年度に比べて2,804.39㎡の増となっている。

普通財産は、7,770.81㎡で、前年度に比べて53.79㎡の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	庁 舎	0.26	0.00	本庁舎敷地地積測量による更正
	東町四丁目資材置場等	751.80	0.00	新規登載
	小 長 久 保 公 園	133.73	0.00	売買取得
	桜町なかよし公園	337.21	0.00	寄附取得
	子 供 広 場	83.70	0.00	前原五丁目子供広場新規登載
	緑 地 ・ 公 園	1,497.69	0.00	緑地2件・公園4件
	小 計	2,804.39	0.00	
普通財産	桜町二丁目市有地	0.00	53.79	売却
	小 計	0.00	53.79	
合 計		2,804.39	53.79	

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		平成26年度		平成27年度			平成28年度		
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年度比	面 積	構成比	対前年度比
行政財産	木 造	3,778.36	2.2	3,962.45	2.3	104.9	3,962.45	2.3	100.0
	非木造	165,655.97	97.8	165,655.97	97.7	100.0	165,655.97	97.7	100.0
	小 計	169,434.33	100.0	169,618.42	100.0	100.1	169,618.42	100.0	100.0
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	3,778.36	2.2	3,962.45	2.3	104.9	3,962.45	2.3	100.0
	非木造	165,655.97	97.8	165,655.97	97.7	100.0	165,655.97	97.7	100.0
	合 計	169,434.33	100.0	169,618.42	100.0	100.1	169,618.42	100.0	100.0

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、169,618.42㎡である。
それぞれ、決算年度中の増減はない。

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福祉会館の地上権である。
決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件（小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件）及び商標権1件（こきんちゃん商標権）となっている。
決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。
決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は（公財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数908である。

前年度に比べて20増、59減で、総数は39減である。

増・減の主なもの（増減合わせて5台以上のもの）は、計算機6減、投票用紙読取分類機6増、警報システム送受信装置26減、食器消毒保管庫（教育委員会用）4増2減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、153万円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。
決算年度中の増減は、49万円の増に対し、109万4,000円の減である。
前年度末に比べて、60万4,000円の減である。

(4) 基 金

決算年度末（平成29年3月31日）現金の現在高は、62億568万3,927円である。
前年度に比べて、13億5,187万3,890円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金（32億3,011万5,585円の増に対し25億8,000万円の減）、庁舎建設基金（13億1,006万2,751円の増に対し9億9,000万円の減）、国民健康保険事業運営基金（1億1,976万9,698円の増）及び地域福祉基金（2億5,175万9,499円の増に対し1億5,250万円の減）となっている。

決算年度末（平成29年3月31日）債権の現在高は、23億1,391万7,276円である。
前年度に比べて、1億3,816万2,460円の増となっている。

債権において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金（6億円の増に対し3億2,000万円の減）及び地域福祉基金（3,037万8,442円の増に対し1億170万271円の減）となっている。

各基金の決算年度末（平成29年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,237,513,051	3,230,115,585	2,580,000,000	1,887,628,636
	債権	1,150,000,000	1,170,000,000	1,150,000,000	1,170,000,000
職員退職手当基金	現金	9,412,219	1,642	0	9,413,861
庁舎建設基金	現金	599,998,600	1,310,062,751	990,000,000	920,061,351
	債権	320,000,000	600,000,000	320,000,000	600,000,000
地域福祉基金	現金	392,571,024	251,759,499	152,500,000	491,830,523
	債権	101,700,271	30,378,442	101,700,271	30,378,442
都市再開発整備基金	現金	3,027,298	527	0	3,027,825
みどりと公園基金	現金	55,934,833	48,634	22,100,000	33,883,467
	債権	39,973	34,589	39,973	34,589
市営住宅整備基金	現金	53,528,257	3,007,346	2,900,000	53,635,603
	債権	2,998,000	3,111,800	2,998,000	3,111,800
教育施設整備基金	現金	47,474,095	64,261,323	3,322,000	108,413,418
	債権	64,250,000	79,476,000	64,250,000	79,476,000
土地開発基金	現金	65,404	11	0	65,415
環境基金	現金	2,050,120,165	2,680,324,037	2,672,984,000	2,057,460,202
	債権	400,000,000	409,000,000	400,000,000	409,000,000
国民健康保険事業運営基金	現金	16,661,502	119,769,698	0	136,431,200
	債権	70,000,000	0	70,000,000	0
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
	貸付金	0	0	0	0
公共下水道事業基金	現金	0	56,334,380	0	56,334,380
	債権	56,331,572	21,916,445	56,331,572	21,916,445
介護給付費準備基金	現金	376,503,589	59,994,457	0	436,498,046
	債権	10,435,000	0	10,435,000	0
高額介護サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	現金	4,853,810,037	7,775,679,890	6,423,806,000	6,205,683,927
	債権	2,175,754,816	2,313,917,276	2,175,754,816	2,313,917,276
	貸付金	0	0	0	0

※決算年度末現在高6,205,683,927円には、一般会計への債務（未払金）1,379,245,000円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円は、すべて現金となっている。貸付金償還未済額はない。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は0回で、前年度も0回であった。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度は貸付けがなく、今年度においても貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,415円で、決算年度中に11円の増となっている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。

なお、平成28年度中に歳入確保策の成果のあった事例として、高齢者住宅使用料（家賃）・市営住宅使用料（家賃）の滞納者に対する取組を取り上げておきたい。収入未済となる滞納の理由や背景を把握するとともに、その詳細な分析を行い、滞納者の現状にあった対策を講じることで、収入率を大幅に向上させたことは、評価に値することである。

収入未済となる滞納分の解消に当たっては、各課でも取り組みを重ねているものと認識しているが、なお一層の収入率の向上に向けた取り組みを、引き続き各課で講じられるよう、努められたい。

以下、改善又は検討を要する事項について、所見を述べることとする。

(1) 総括

政府が閣議決定した、平成29年度の経済見通しと、経済財政運営の基本的態度の平成28年度の経済動向によれば、平成28年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。

ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ、力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるた

め、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれるとされた。

このような状況下、小金井市の平成28年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が19億9,868万3,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が5,303万3,000円、下水道事業特別会計が3,295万9,000円、介護保険特別会計が1億2,092万1,000円、後期高齢者医療特別会計が772万5,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が4億5,667万7,000円、下水道事業特別会計が1,104万3,000円、介護保険特別会計が9,041万円となり、国民健康保険特別会計が4億4,459万5,000円、後期高齢者医療特別会計が826万円の赤字となった。

一般会計の歳入決算額は、423億4,580万9,000円で、前年度対比5.3%の増となった。

増となった主なものを款別に見ると、繰入金、都支出金などである。

増となった主な要因は、繰入金については、財政調整基金繰入金が増となり、国民健康保険特別会計繰入金が皆増となったことによる。

都支出金については、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金等の都道関連経費、認定こども園施設整備事業補助金及び東京都市街地再開発事業補助金が増となったことによる。

一方、減となった主なものを款別に見ると、地方消費税交付金、利子割交付金などである。

次に、歳出について見ると決算額は、402億4,353万4,000円で、前年度対比4.2%の増となった。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見ると、義務的経費は、190億6,231万6,000円で、前年度対比8億936万3,000円、4.4%の増となっている。主な要因は、公債費が26億7,213万5,000円で6,874万6,000円、2.5%の減となったものの、扶助費が103億6,873万5,000円で7億6,545万4,000円、8.0%の増、人件費が60億2,144万6,000円で1億1,265万5,000円、1.9%の増となったことによる。

投資的経費は、37億7,331万1,000円で前年度対比9億4,58

6万6,000円、33.5%の増となっている。

この主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料の減、賃貸物件による保育所整備事業補助金が皆減となったが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金、都道134号線用地取得に伴う物件補償費、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金がそれぞれ増となり、認定こども園施設整備事業補助金、都市計画道路3・4・12号線用地取得費が、それぞれ皆増となったことによる。

物件費は65億5,138万4,000円で、前年度対比6,076万2,000円、0.9%の増となっている。

この主な要因は、児童発達支援センター運営委託料、基幹系システム修正委託料がそれぞれ皆減となったが、児童発達支援センター指定管理委託料、しごとづくり深化・拡大事業委託料、土地鑑定評価委託料、福祉共同作業所暫定施設借上料が、それぞれ皆増となったことによる。

補助費等は、49億3,287万7,000円で前年度対比1億4,222万3,000円、3.0%の増となっている。

この主な要因は、プレミアム付地域商品券発行事業補助金が皆減、認証保育所運営費等補助金が減となったが、平成27年度保育所運営費都負担金返還金、平成27年度生活保護費等国庫負担金返還金、平成27年度保育所運営費国庫負担金返還金がそれぞれ皆増となり、民間保育所補助金、浅川清流環境組合負担金（可燃ごみ共同処理事業負担金）、賃貸物件による保育所整備事業補助金が、それぞれ増となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.033で、前年度対比0.028ポイントの増、実質収支比率は8.8%で、前年度対比1.7ポイントの増、公債費比率は6.6%で、前年度対比0.5ポイントの減となった。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の90.8%から1.9ポイント増の92.7%となり、指標上では、前年度より弾力性が低下した率が示された。

本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率であるが、15.0%となり、対前年度では0.3ポイント減となった。

現在、本市の人口は微増傾向にあるが、「人口減少社会」という社会潮流の中、「公共施設等総合管理計画」では、建築系公共施設の約6割が、学校教育系施設で占め、施設全体の6割以上が老朽化している状況にある。

さらに、多額の財源を必要とする重要課題では、安定的なごみ処理体制の確立、待機児童解消等の子育て支援、駅周辺のまちづくり、更なる高齢化への対応、新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設等がある。

本市の行財政運営は、歳入面で、今後、市税収入の大幅な増加が見込めないことが想定される中、歳出面では、多額の財源を必要とし、財政調整基金も潤沢な額が積み立てられていない状態であることから、危機的な財源不足が継続していくものと考えられる。

このような状況を踏まえ、これからの行政経営は、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と、次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」に基づき、将来課題を先送りせず、計画した事業を着実に推進し、「あるものさがし」の視点と、限られた行政経営資源の有効活用により、本市が乗り越えなければならない課題に真摯に向き合い、取り組んでいくよう要望する。

(2) 個別事項

ア 現金取扱事務の整備について

都市計画課においては、各種証明発行に伴う手数料収入及び有償刊行物の販売収入に伴う財産収入に係る現金取扱事務を行っているが、これに伴う関連事務の整備状況について確認をしたところ、小金井市会計事務規則（以下「会計事務規則」という。）に基づく現金取扱員の任命行為は行われていたものの、実際の現金の出納保管の事務を現金取扱員が行っていないながら、金銭出納員の領収印によって現金の授受を行っており、現金取扱員の領収印そのものが存在しないことが判明するとともに、小金井市公印規則（以下「公印規則」という。）にも、その領収印が規定されていないことが判明した。

現金取扱員の領収印は、金銭の授受を証明する印としての役割を果たし、権利義務の発生及び消滅に係る事実を示す重要な役割を果たすものであり、会計事務規則に基づく合規性の観点からも、実際の現金の出納保管を行う現金取扱員の領収印は、早急に整備する必要がある。速やかに、公印規則の整備に向けた関連事務に着手するとともに、公印規則に沿った、領収印の購入手続きを進められるよう、要望する。

イ 市内公共施設における自動体外式除細動器の統括管理及び防災マップの周知等について

現在、市内の各公共施設に配備された自動体外式除細動器（以下「AED」という。）の管理については、AEDを所管備品として管理しているそれぞれの担当課で行っているところであるが、他課との併設となっている施設を管理する児童青少年課の平成28年度決算において、平成28年度中に更新時期を迎えるものと認識していたAED4台分の予算要求と、これに伴う予算措置が行われたものの、併設施設を管理するもう一方の課において、既にAEDが1台配備してあったことから、AED1台分の予算が不用となって未執行となり、本来、生じる必要のない不用額が発生する事例があった。

これは、予算要求時における確認不足によるものであるが、市内各公共施設に配備されている、AEDの更新時期の統括管理を行っている課が、現在に至っては、存在しなかったことが背景となって生じたとも言える事例であり、縦割り行政の弊害であるともいえよう。

今後は、市内各公共施設におけるAEDの統括管理を適切に行うために、地域安全課が中心となり、AEDの購入に伴う管理、使用履歴及び買い替えの時期等に係る情報の統括管理を行い、関係課との情報連携を行うことによつて、安全安心なまちづくりの体制整備に向けて、各課で管理しているAEDの管理体制の強化について、検討していただきたい。

なお、地域安全課における、市内全戸配布を目的として70,000部を作成した防災マップの配布においては、全戸配布後の残部数の取扱いの一つとして、転入者に対する転入手続きの際の配布について、現在、検討中の状態にあるとのことであったので、窓口での防災マップの配布についての周知も含め、転入手続きの際の配布について、さらに積極的に実施していただきたい。また、防災マップのホームページ上での周知に当たっては、その時期、表示方法などについても、積極的な取り組みと工夫が望まれるところである。

防災マップの周知、配布等については、防災マップを作成した趣旨と、その用途を念頭に置き、今後、市民へ広く周知、配布が行われていくことを強く要望する。

ウ 保育所運営等委託料の過払いについて

保育課所管事業である、民間保育所等運営に要する経費中、保育所運営等委託料の子ども・子育て支援教育・保育給付費の支払については、平成28

年度の単価契約改定による年間差額精算分として、平成29年3月30日に、債権者からの請求書に基づく請求額の支払手続きを進め、平成29年4月11日に執行するという、一連の支払手続きをとっていたところである。

しかし、保育課においては、平成29年4月11日に支払手続きが完了していたにもかかわらず、出納整理期間である同年4月になってから、債権者から誤って請求された二度目の請求を、未払いであるものと錯誤し、同年4月28日に、再度同一金額の給付費の支払を執行、出納閉鎖に伴う最終確認を行っていたところ、その執行が過払いであることに気付き、出納閉鎖期間中の平成29年5月30日に過払分を戻入した。

同課に過払いとなった原因の細部について聞き取り、確認をしたところ、通常、請求書が届いた時点で、支払管理台帳に、請求のあった債権者、金額等の情報を記載して、支払管理を行っていたものの、4月11日に執行済みのそれらの情報の入力記録が、管理台帳への記載漏れとなってしまったことから、二度目の過誤請求を未払いであるものと錯誤して、執行手続きを進めたことによるものであった。

財務会計システムが導入され、執行状況の確認は、複数の者での確認が容易になっているにもかかわらず、このような過誤払いが生じたことは看過できないところであり、同課においては、再発防止策として、組織的な確認体制を構築したとのことではあるが、今後、このような誤りを起こすことのないよう、厳に戒められたい。

エ 支払手続きに係る適切な予算執行管理体制の確保について

平成28年度中に購入が必要となった、市立中学校の給食消耗品の購入のうち、東中学校のプリンカップの購入に当たっては、同中学校において、平成28年10月11日に契約を決定し、平成28年10月28日に、請求書に基づく請求額の一連の支払手続きとして支出伝票を起票し、学務課による内容審査を経て、支払手続きが完了したものと認識をしていたところである。

ところが、平成28年度の決算審査において、東中学校において、上記の支出伝票の起票が取り消され、契約決定から相当な期間を経た、平成29年3月30日に支出伝票を起票して支払手続きが進められ、平成29年4月11日に支払を執行していたことから、学務課に対して、これら一連の経過について聞き取りを行ったところ、会計課から、支出伝票が未受付の状態

あったことから、平成29年3月22日に、学務課に対して支払手続きの確認の依頼があり、その後、支出伝票が所在不明となっていることが判明したため、この一連の経過になったとのことであった。

このことから、一連の経過とともに、支出伝票が所在不明となった原因の聞き取りを、再度実施したところ、所在不明となった原因の特定は困難であるとのことであった。

財務会計システムが導入され、執行状況及び請求書に基づく請求額の一連の支払手続きが完了したか否かの確認は、複数の者での確認が容易にできるはずであり、所掌事務として、同課において、市立学校予算の調整及び配分に関することに対するの権限があることから、今後は、支払の遅延を招きうる、支払いに係る関係書類が所在不明となるような事態を二度と発生させないよう、再発防止策を講じることを徹底されると同時に、予算執行管理における確認作業を必ず行い、確実な支払手続きの執行を行うよう、強く要望する。また、学校を含む関連課においても、支払いに係る関係書類が所在不明となるような事態の防止策を講じられるよう、併せて要望する。

オ 適切な予算執行事務について

今回の決算審査では、予算執行事務について、基本的な処理のミス等が顕著に見受けられた。具体的には、もともと流用の必要がなかった安易な流用の執行や、賃金、報酬、支払、精算の遅延、過払い、また、支出負担行為の手續に際しては、その時期に適切さを欠く等の事例も見受けられた。

いずれも、大事にはいたらなかったが、現況を改善せず、見過ごせば、今後、住民監査請求の対象となる、違法または不当な財務会計上の行為があると認められたときには、損害賠償責任を伴う重大事案につながる可能性もある。担当課に事務処理の内容を確認し、聞き取りを実施すると、いずれも、担当職員による初歩的な確認の未実施、伝票の失念等に伴う起票漏れによるものが、大半の原因であった。

各課においては、財務会計システムが導入され、執行状況の確認は、複数の者での確認が容易になっているにもかかわらず、基本的な処理のミス等が発生しているこのような事態は、課内での確認や事務引継が適切に行われれば、未然に防げたものと判断されるところである。

今後は、債権者からの本市への信用を失わないよう、再発防止策を講じる

とともに、予算執行事務の重要性を再認識され、法令等を遵守した適切な予算の執行手続きを行うよう、強く周知徹底を図られたい。

平成28年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成29年7月24日から平成29年8月22日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成28年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成28年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも基準数値以下であり、3年間の推移では、財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられるところである。

市債現在高は、前年度に比べ、約20億4,500万円減少し、平成28年度末では、約256億6,200万円となっている。しかし、国の施策による普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めた特例債の残高は、依然として約94億円であり、なお課題が残されているところではある。

本市では、子育て環境の充実、駅周辺のまちづくり、可燃ごみの安定的な処理体制の確立、清掃関連施設の再整備、防災拠点としての庁舎及び公共施設等の計画的整備と有効活用など、山積する重要課題に取り組み、安全・安心に暮らせるまちづくり、次世代に引き継ぐ、魅力ある総合的なまちづくりを推し進めるためには、多額の財源を必要としている。さらに今後、少子高齢化の進行による本格的な人口減少社会を迎え、これに伴う労働生産年齢人口の減少によって、歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されることから、「公共施設等総合管理計画」の基本目標では、「将来の人口動向に合わせ、総量抑制に努めるとともに、将来更新費用及び維持管理費の縮減に努めなければならない。」とされている。

そこで、すべての事業において、最小の経費で最大の効果を得られるよう、あらゆる視点で検討を行い、「行財政改革プラン2020」による、財政健全化への計画的かつ着実な取り組みを実践することが、何よりも重要である。

今後とも、次世代に責任を持った持続可能な財政基盤の確立に向けて、最適な資源配分に基づく、効率的かつ効果的な財政運営の維持と継続に努められたい。

健全化判断比率

(単位：%)

	平成28年度			平成27年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.26	20.00	—	12.33	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.26	30.00	—	17.33	30.00
実質公債 費比率	3.0	25.0	35.0	3.1	25.0	35.0
将来負担 比率	18.0	350.0		25.6	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。